

猪 監 第 5 9 号
令和 3 年 8 月 2 3 日

猪名川町長 岡 本 信 司 様

猪名川町監査委員 古 賀 三津男

令和 2 年度猪名川町公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 2 年度猪名川町公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算及びその附属書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

令和2年度

猪名川町公営企業会計決算審査意見書

猪名川町監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期日	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
I	水道事業会計	2
1	業務実績について	2
2	予算の執行状況について	4
3	経営成績について	6
4	財政状態について	8
5	財務分析について	1 1
6	むすび	1 3
II	下水道事業会計	1 5
1	業務実績について	1 5
2	予算の執行状況について	1 6
3	経営成績について	1 9
4	財政状態について	2 1
5	財務分析について	2 3
6	むすび	2 5

令和2年度猪名川町公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度 猪名川町水道事業会計決算
令和2年度 猪名川町下水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和3年7月2日（金）

第3 審査の方法

公営企業会計の審査にあたり、町長から提出された水道事業・下水道事業にかかる決算諸表および付属書類が、地方公営企業法などの関係法令に準拠して作成され、かつ、各事業の経営成績および財政状態が適正に表示されているかどうか、さらに、経営活動が合理的かつ能率的に行われているかについて、関係諸帳簿・証書類などを照合し、あわせて関係職員の説明を求めて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表および付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、経営成績および財政状態は適正に表示され、経営活動は概ね適正に執行されていると認められた。各会計の決算審査の概要および意見については、次頁以降のとおりである。

I 水道事業会計

1 業務実績について

令和2年度水道事業の業務実績を過去2カ年と比較すると、第1表のとおりである。

第1表

(単位：人・世帯・%・m³)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	実 績	対前 年度 比	実 績	対前 年度 比	実 績	対前年 度比	
給水区域内人口	31,116	99.0	30,653	98.5	30,331	98.9	
給水人口	31,112	99.0	30,649	98.5	30,327	98.9	
普及率	99.9	—	99.9	—	99.9	—	
給水世帯数	12,535	100.6	12,524	99.9	12,565	100.3	
総配水量	3,168,314	97.1	3,168,485	100.0	3,325,663	105.0	
内 訳	自己水量	329,211	108.0	296,840	90.2	311,982	105.1
	県営水道受水量	2,839,103	96.0	2,871,645	101.1	3,013,681	104.9
有効水量	2,984,945	98.5	2,986,046	100.0	3,105,790	104.0	
内 訳	有収水量	2,983,952	99.1	2,981,722	99.9	3,104,427	104.1
	うち新型コロナウイルス感染症に伴う減免対象水量	—	—	—	—	(339,838)	—
	有効無収水量	993	5.6	4,324	435.4	1,363	31.5
無効無収水量	183,369	78.9	182,439	99.5	219,873	120.5	
有収率	94.2	—	94.1	—	93.3	—	
一日配水能力	12,800	100.0	12,800	100.0	12,700	99.2	
一日最大配水量	11,198	104.7	10,995	98.2	11,339	103.1	
一日平均配水量	8,680	97.1	8,657	99.7	9,111	105.2	
一人一日最大配水量	0.358	105.6	0.355	99.2	0.371	104.5	
職員数	7	116.7	5	71.4	6	120.0	

(注) ○普及率は、(給水人口 ÷ 給水区域内人口) × 100

○有収率は、(有収水量 ÷ 総配水量) × 100

○給水区域内人口、給水人口、給水世帯数、職員数等は年度末の数値である。

令和2年度の給水人口は30,327人で、前年度に比べ、322人（1.1パーセント）の減少となっている。普及率は99.9パーセントで、前年度と同率となっており、年間総配水量は3,325,663立方メートルで前年度に比べ、157,178立方メートル（5.0パーセント）増加している。

その内訳は、自己水量が311,982立方メートルで前年度に比べ、15,142立方メートル（5.1パーセント）増加、県営水道受水量が3,013,681立方メートルで前年度に比べ、142,036立方メートル（4.9パーセント）増加している。

なお、この実績は、予算に定めた業務の予定量のうち、年間配水量3,234,996立方メートルの102.8パーセントである。

有収水量は3,104,427立方メートルで、前年度に比べ、122,705立方メートル（4.1パーセント）の増加、有収率は93.3パーセントで、0.8ポイント下降している。

消防活動や洗管作業用等に使用した有効無収水量は1,363立方メートルで、前年度に比べ、2,961立方メートル（68.5パーセント）減少している。

また、漏水などが原因となる無効無収水量は219,873立方メートルで、前年度に比べ、37,434立方メートル（20.5パーセント）増加している。

なお、職員数は6人で、前年度に比べ1人増加となっている。

次に、施設の利用状況について、施設利用率などからみると、第2表のとおりである。

第2表

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	計算式
施設利用率	67.8	67.6	71.7	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	77.5	78.7	80.4	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	87.5	85.9	89.3	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$

○施設利用率

施設の利用状況の良否の判断として用いられ、この比率が高ければ、施設が効率的に利用されていることを示し、低ければ、それだけ施設が遊休していることを示す。

○負荷率

この比率が高いほど、施設の利用効率が良いといえるが、都市部では、年間をとおして平均的に水利用が行われているため、平均配水量と最大時の配水量との差が小さくなり、負荷率が高くなる傾向にある。

○最大稼働率

現有施設の配水能力が、過大投資なのか、逆に現有施設が、将来にわたり適正な配水施設となるのかを判断するための指標である。

施設利用率は71.7パーセントで、前年度に比べ、4.1ポイント上昇している。

負荷率は80.4パーセントで、前年度に比べ、1.7ポイント上昇している。

最大稼働率は89.3パーセントで、前年度に比べ、3.4ポイント上昇している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

収益的収支にかかる予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表 (収益的収支)

収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算に対する 決算の増減 B - A	収入率 B / A × 100	決 算 構成比
1 水道事業収益	556,944,000	643,291,836	86,347,836	115.5	100.0
1 営業収益	432,682,000	513,659,606	80,977,606	118.7	79.8
2 営業外収益	124,260,000	129,615,026	5,355,026	104.3	20.2
3 特別利益	2,000	17,204	15,204	860.2	0.0

支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額C	不用額 A - B - C	執行率 B / A × 100	決 算 構成比
1 水道事業費	794,538,000	754,536,937	0	40,001,063	95.0	100.0
1 営業費用	785,794,000	750,268,612	0	35,525,388	95.5	99.4
2 営業外費用	5,243,000	4,241,396	0	1,001,604	80.9	0.6
3 特別損失	501,000	26,929	0	474,071	5.4	0.0
4 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0

(注) 第3表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいる。

水道事業収益は、予算現額556,944,000円に対し、決算額643,291,836円（うち仮受消費税および地方消費税46,335,782円）で、収入率は115.5パーセント、予算現額に対し86,347,836円の増加となっている。科目別にみると、営業収益が80,977,606円の増加、営業外収益が5,355,026円の増加、特別利益が15,204円の増加となっている。

水道事業費は、予算現額794,538,000円に対し、決算額754,536,937円（うち仮払消費税および地方消費税43,586,980円）で、執行率は95.0パーセント、不用額は40,001,063円となっている。科目別にみると、営業費用が35,525,388円、営業外費用が1,001,604円、特別損失が474,071円、予備費が3,000,000円の不用額となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、第4表のとおりである。

第4表 予算決算対照表 (資本的収支)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算に対する決 算の増減 B-A	収入率 B/A× 100	決 算 構 成 比
1 資本的収入	165,003,000	164,365,265	△ 637,735	99.6	100.00
1 企業債	0	0	0	—	0.00
2 他会計負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.00
3 国庫補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.00
4 原水負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.00
5 工事負担金	0	0	0	—	0.00
6 その他の 資本的収入	165,000,000	164,365,265	△ 634,735	99.6	100.00

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額			不用額 A-B-C	執行率 B/A× 100	決算構 成 比
			地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計 C			
1 資本的 支出	157,735,000	148,423,626	0	0	0	9,311,374	94.1	100.0
1 建設 改良費	107,296,000	102,985,777	0	0	0	4,310,223	96.0	69.4
2 企業債 償還金	45,438,000	45,437,849	0	0	0	151	100.0	30.6
3 投資	1,000	0	0	0	0	1,000	0.0	0.0
4 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0.0	0.0

(注) 第4表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいる。

資本的収入は、予算現額 165,003,000 円に対し、決算額 164,365,265 円で、収入率は 99.6 パーセント、予算額に対し 637,735 円の減少となっている。

資本的支出は、予算現額 157,735,000 円に対し、決算額 148,423,626 円（うち仮受消費税および地方消費税 8,512,276 円）で、執行率は 94.1 パーセント、不用額 9,311,374 円となっている。不用額の中で主なものは、建設改良費 4,310,223 円である。

3 経営成績について

令和2年度の経営状況を見ると、第5表のとおりである。

第5表 比較損益計算書

(単位:円・%)

項目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
営業収益	545,742,876	96.1	540,159,460	99.0	467,487,151	86.5
給水収益	519,971,690	98.8	521,054,500	100.2	431,672,330	82.8
受託工事収益	0	—	0	—	0	—
その他の営業収益	25,771,186	62.4	19,104,960	74.1	35,814,821	187.5
営業費用	846,182,351	104.7	823,333,934	97.3	706,683,931	85.8
原水及び浄水費	396,568,125	97.8	400,613,409	101.0	302,943,157	75.6
配水及び給水費	142,256,241	104.4	129,031,752	90.7	140,244,695	108.7
受託工事費	0	—	0	—	0	—
総係費	30,142,094	110.0	26,576,155	88.2	23,148,132	87.1
減価償却費	234,245,985	98.2	224,493,282	95.8	233,591,302	104.1
資産減耗費	42,969,906	4,831.7	42,619,336	99.2	6,756,645	15.9
その他の営業費用	0	—	0	—	0	—
営業利益 (△営業損失)	△300,439,475	124.8	△283,174,474	94.3	△239,196,780	84.5
営業外収益	147,082,260	109.5	153,520,180	104.4	124,134,030	80.9
受取利息	57,191,364	99.8	40,254,921	70.4	37,934,275	94.2
雑収益	3,402,181	99.8	3,665,254	107.7	3,619,310	98.7
他会計補助金	140,000	3.9	255,000	182.1	16,216,000	6,359.2
長期前受金戻入	86,348,715	123.4	109,345,005	126.6	66,364,445	60.7
営業外費用	5,288,650	61.0	4,719,387	89.2	4,685,637	99.3
支払利息	5,143,404	63.4	4,594,365	89.3	4,241,396	92.3
消費税	0	—	0	—	0	—
雑支出等	145,246	26.1	125,022	86.1	444,241	355.3
経常利益 (△経常損失)	△158,645,865	137.9	△134,373,681	84.7	△119,748,387	89.1
特別利益	1,760	皆増	0	皆減	15,640	皆増
特別損失	433,681	60.3	35,440	8.2	24,630	69.5
当年度純利益 (△純損失)	△159,077,786	137.4	△134,409,121	84.5	△119,757,377	89.1
総収益	692,826,896	98.7	693,679,640	100.1	591,636,821	85.3
総費用	851,904,682	104.2	828,088,761	97.2	711,394,198	85.9

(注) 第5表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいない。

営業収益 467,487,151 円に対し、営業費用 706,683,931 円で、営業損失は 239,196,780 円となり、これに営業外収益 124,134,030 円を加え、営業外費用 4,685,637 円を差し引いた経常損失は 119,748,387 円となる。これに特別損失 24,630 円を差し引いた当年度純損失は、119,757,377 円を計上している。

(1) 収 益

営業収益は467,487,151円で、前年度に比べ、72,672,309円(13.5パーセント)の減少となっている。このうち、給水収益は431,672,330円で、前年度に比べ、89,382,170円(17.2パーセント)の減少であり、総収益に占める割合は73.0パーセント(前年度75.1パーセント)となっている。また、その他の営業収益は35,814,821円で、前年度に比べ、16,709,861円(87.5パーセント)の増加となっているが、その要因は、産業拠点地区の開発に伴う分担金の増加によるものである。

営業外収益は124,134,030円で、前年度に比べ29,386,150円(19.1パーセント)の減少となっているが、その要因は、長期前受金戻入の減少によるものである。

なお、受取利息は2,320,646円(5.8パーセント)減の37,934,275円、雑収益が45,944円(1.3パーセント)減の3,619,310円、他会計補助金が15,961,000円(6,259.2パーセント)増の16,216,000円となっている。

(2) 費 用

営業費用は706,683,931円で、前年度に比べ、116,650,003円(14.2パーセント)の減少となっている。内訳は、原水及び浄水費が97,670,252円(24.4%)減の302,943,157円、配水及び給水費が11,212,943円(8.7パーセント)増の140,244,695円、総係費が3,428,023円(12.9パーセント)減の23,148,132円、減価償却費が9,098,020円(4.1パーセント)増の233,591,302円、資産減耗費が35,862,691円(84.1パーセント)減の6,756,645円となっている。

営業費用の減少は、原水及び浄水費、総係費、資産減耗費の減少が主な要因となっている。

営業外費用は4,685,637円で、前年度に比べ、33,750円(0.7パーセント)の減少となっている。内訳は、企業債の支払利息が352,969円(7.7パーセント)減の4,241,396円、雑支出が319,219円(255.3パーセント)増の444,241円となっている。

(3) 供給単価および給水原価

有収水量1立方メートルあたりの供給単価および給水原価をみると、第6表のとおりである。

第6表 1立方メートルあたりの供給単価および給水原価 (単位：円・%)

年 度	供給単価 A	給水原価 B	A - B	A / B × 100
29	174.76	248.02	△ 73.26	70.5
30	174.26	256.41	△ 82.15	68.0
元	174.75	241.04	△ 66.29	72.5
R2	139.05	207.77	△ 68.72	66.9

○供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

○給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

令和2年度の供給単価は、1立方メートルあたり139.05円で、給水原価は207.77円となっているが、供給単価は、前年度に比べ35.7円減少し、給水原価は33.27円減少している。

このことから、1立方メートルあたりの損失額は68.72円で、前年度に比べ2.43円増加している。

4 財政状態について

令和2年度の財政状態は、第7表のとおりである。

第7表 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比
固定資産	10,538,323,252	97.7	10,303,968,749	97.8	10,539,748,433	102.3
有形固定資産	6,324,220,826	97.8	6,237,922,323	98.6	6,638,067,272	106.4
無形固定資産	157,161	100.0	157,161	100.0	157,161	100.0
投資	4,213,945,265	97.7	4,065,889,265	96.5	3,901,524,000	96.0
流動資産	232,139,359	83.5	199,098,888	85.8	275,587,526	138.4
現金預金	150,086,814	74.0	113,247,456	75.5	200,099,579	176.7
未収金	82,052,545	109.1	85,851,432	104.6	75,487,947	87.9
貯蔵品	0	—	0	—	0	—
その他流動資産	0	—	0	—	0	—
資産合計	10,770,462,611	97.4	10,503,067,637	97.5	10,815,335,959	103.0
固定負債	619,018,285	93.4	573,580,436	92.7	528,069,169	92.1
企業債	502,194,558	92.0	456,756,709	91.0	411,245,442	90.0
引当金	116,823,727	100.0	116,823,727	100.0	116,823,727	100.0
リース債務	0	—	0	—	0	—
流動負債	162,534,932	89.3	162,000,813	99.7	165,782,829	102.3
未払金	112,579,682	88.2	112,171,964	99.6	116,334,562	103.7
引当金	3,664,000	103.4	3,611,000	98.6	3,227,000	89.4
企業債	45,365,948	92.7	45,437,849	100.2	45,511,267	100.2
リース債務	0	—	0	—	0	—
その他流動負債	925,302	47.0	780,000	84.3	710,000	91.0
繰延収益	1,663,110,326	96.0	1,574,152,441	94.7	2,038,207,996	129.5
長期前受金	3,273,247,571	98.5	3,213,942,986	98.2	3,744,362,986	116.5
収益化累計額	1,610,137,245	101.3	1,639,790,545	101.8	1,706,154,990	104.0
負債合計	2,444,663,543	94.9	2,309,733,690	94.5	2,732,059,994	118.3
資本金	493,932,205	100.0	493,932,205	100.0	493,932,205	100.0
自己資本金	493,932,205	100.0	493,932,205	100.0	493,932,205	100.0
借入資本金	0	—	0	—	0	—
剰余金	7,831,866,863	98.0	7,699,401,742	98.3	7,589,343,760	98.6
資本剰余金	7,965,570,511	100.0	7,967,514,511	100.0	7,977,213,906	100.1
利益剰余金 (△欠損金)	△133,703,648	△526.9	△268,112,769	200.5	△387,870,146	144.7
資本合計	8,325,799,068	98.1	8,193,333,947	98.4	8,083,275,965	98.7
負債・資本合計	10,770,462,611	97.4	10,503,067,637	97.5	10,815,335,959	103.0

資産合計は、10,815,335,959円で、前年度に比べ312,268,322円(3.0パーセント)増加しており、資産の構成比率は、固定資産97.5パーセント(前年度98.1パーセント)、流動資産2.5パーセント(前年度1.9パーセント)となっている。

負債合計は、2,732,059,994円で、前年度に比べ422,326,304円(18.3パーセント)増加しており、負債の構成比率は、固定負債19.3パーセント(前年度24.8パーセント)、流動負債6.1パーセント(前年度7.0パーセント)、繰延収益74.6パーセント(前年度68.2パーセント)となっている。

資本合計は、8,083,275,965円で、前年度に比べ110,057,982円(1.3パーセント)減少しており、資本の構成比率は、資本金6.1パーセント(前年度6.0パーセント)、剰余金93.9パーセント(前年度94.0パーセント)となっている。

(1) 固定資産

固定資産は10,539,748,433円で、前年度に比べ235,779,684円(2.3パーセント)増加している。このうち、有形固定資産は6,638,067,272円で、前年度に比べ400,144,949(6.4パーセント)の増加、無形固定資産は157,161円で前年度と同額、投資は3,901,524,000円で、前年度に比べ164,365,265円(4.0パーセント)の減少となっている。

(2) 流動資産

流動資産は275,587,526円で、前年度に比べ76,488,638円(38.4パーセント)増加している。

このうち、現金預金は200,099,579円で、前年度に比べ86,852,123円(76.7パーセント)の増加、未収金は75,487,947円で、前年度に比べ10,363,485円(12.1パーセント)の減少となっている。

未収金の主なものは、給水収益が70,834,116円(当年度分62,197,867円、過年度分8,636,249円)、消費税還付金5,342,292円である。

(3) 固定負債

固定負債は528,069,169円で、前年度に比べ45,511,267円(7.9パーセント)減少している。このうち、企業債は411,245,442円で、前年度に比べ45,511,267円(10.0パーセント)の減少となっている。

なお、企業債の未償還残高の内訳は、財務省財政融資資金66,766,709円、市中銀行389,990,000円となっている(流動負債計上分を含む)。

(4) 流動負債

流動負債は165,782,829円で、前年度に比べ3,782,016円(2.3パーセント)増加している。このうち、未払金は116,334,562円で、前年度に比べ4,162,598円(3.7パーセント)の増加、預り有価証券は500,000円で前年度と同額、前受臨時水道料金は210,000円で、前年度に比べ70,000円(25.0パーセント)の減少、引当金は3,227,000円で、前年度に比べて384,000円(10.6パーセント)の減少、企業債は45,511,267円で、前年度に比べ73,418円(0.2パーセント)の増加となっている。

なお、未払金の主なものは、委託料として39,995,340円(中央監視施設管理業務委託料など)、工事費として23,145,100円(配水管入替工事、舗装復旧工事など)となっている。

(5) 繰延収益

長期前受金は、3,744,362,986円で、前年度に比べ530,420,000円(16.5パーセント)の増加となっている。

(6) 資 本

資本金は 493,932,205 円で、前年度と同額となっている。

内訳は、自己資本金が 493,932,205 円で、前年度と同額となっており、借入資本金は、固定負債の企業債に 411,245,442 円が、流動負債の企業債に 45,511,267 円が、それぞれ計上されている。

(7) 剰余金

剰余金は 7,589,343,760 円で、前年度に比べ 110,057,982 円 (1.4 パーセント) 減少している。

内訳は、資本剰余金は 7,977,213,906 円で、前年度に比べ 9,699,395 円 (0.1 パーセント) 増加しており、利益欠損金は、387,870,146 円で、前年度に比べ 119,757,377 円 (44.7 パーセント) の増加となっている。

5 財務分析について

水道事業の主な経営指標については、第8表のとおりである。

第8表 経営指標の推移

(単位：%)

区 分	数値算出方式	30 年度	R 元年度	2 年度
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	81.4	83.8	83.2
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	64.5	65.6	66.2
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	5.7	5.5	4.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	92.7	93.0	93.6
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資本} - \text{流動負債}} \times 100$	99.3	99.6	99.0
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	126.6	125.8	130.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	142.8	122.9	166.2
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	142.8	122.9	166.2

○総資本 = 負債+資本合計

○資本金 = 自己資本金

(1) 経常収支比率

経常収支比率は83.2パーセントで、前年度に比べ0.6ポイント下降している。この指標は、経常費用に対する経常収益の割合であり、100パーセントを下回らないことが条件であるが、この比率が100パーセントを下回る場合は、経常損失が生じている。

(2) 営業収支比率

営業収支比率は66.2パーセントで、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。この指標は、営業費用が営業収益によって、どの程度まかなわれているかを示すものである。原則として、この比率は100パーセント以上であることが求められるが、100パーセントを下回る場合は、主たる営業活動による損益が、赤字になっていることを示す。

(3) 固定負債構成比率

固定負債構成比率は4.9パーセントで、前年度に比べ0.6ポイント下降している。この指標は、総資本に対する固定負債の割合で、他人資本への依存度を示すものである。次の自己資本構成比率と逆の概念であり、一般に、公営企業は、企業債によって施設整備を行うことが多いので、この比率が高くなると、その企業は負債の返済におわれ、企業経営が悪化する傾向にある。

(4) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は93.6パーセントで、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。これは、総資本に占める自己資本の割合で、長期的な財務の安全性を示す指標である。この数値が大きければ財務的リスクが低く、借金に頼らない経営であるといえる。

(5) 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は99.0パーセントで、前年度に比べ0.6ポイント下降している。これは、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであることから、100パーセント以下でかつ、低いことが望ましいとされている。

(6) 固定比率

固定比率は130.4パーセントで、前年度に比べ4.6ポイント上昇している。これは、自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、資本の固定化の程度を表すもので、100パーセント以下が望ましいとされている。

(7) 流動比率

流動比率は166.2パーセントで、前年度に比べ43.3ポイント上昇している。これは、流動資産の流動負債に対する割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が大きいほど支払能力があり、200パーセント以上あることが望ましいとされており、この比率が100パーセントを下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

(8) 当座比率

当座比率は166.2パーセントで、前年度に比べ43.3ポイント上昇している。これは、当座資金（現金預金、未収金）の流動負債に対する割合で、流動負債（一時借入金、未払金など）に対する支払能力を表すものであり、一般に、100パーセント以上であることが望ましいとされている。

6 むすび

以上が、令和2年度猪名川町水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の水道事業の経営成績は、総収益 591,636,821 円、総費用 711,394,198 円で、差引き 119,757,377 円の純損失となった。

業務実績では、給水人口が 30,327 人（対前年度比 1.1 パーセントの減少）、給水世帯数が 12,565 世帯（対前年度比 0.3 パーセントの増加）となり、年間総配水量は 3,325,663 立方メートル（対前年度比 5.0 パーセントの増加）、年間有収水量は 3,104,427 立方メートル（対前年度比 4.1 パーセントの増加）となっており、当年度の有収率は 93.3 パーセント（前年度 94.1 パーセント）で、0.8 ポイント下降している。

有収率は、水道事業経営の効率性を高めるうえで重要な指標であることから、引き続き有収率の向上に努められたい。また、無効水量が増加することのないよう、計画的な漏水調査の実施など、その未然防止対策にも努められたい。

経営状況については、営業収支を見ると、営業収益のうち給水収益で 89,382,170 円の減収、その他の営業収益では 16,709,861 円の増収となった。

営業費用のうち配水及び給水費で 11,212,943 円の増加、減価償却費で 9,098,020 円の増加となる一方で、原水及び浄水費で 97,670,252 円の減少、総係費で 3,428,023 円の減少、資産減耗費で 35,862,691 円の減少となった。

営業外収益のうち受取利息は、前年度比 2,320,646 円の減少となったが、水道事業会計における投資（基金）の安定的な運用益が望まれるものであり、あわせて、その原資は、将来にわたり水道事業の経営上の貴重な資金となることから、安全かつ安定した運用に引き続き努められたい。

経常収支は、前年度の 134,373,681 円の損失から、119,748,387 円の損失へと減少しており、特別利益と特別損失を加減した結果、当年度純損失 119,757,377 円となっている。

前年度繰越欠損金 268,112,769 円に、当年度純損失 119,757,377 円を加えると、当年度未処理欠損金は 387,870,146 円となっている。

今後の水道事業を展望すると、節水意識の定着とともに、人口減少社会の確実な到来や高齢者を中心とした単独世帯の増加など、近年の社会状況の変化に伴い水需要は減少傾向にあり、給水収益の大きな増収を期待することは難しいと考えられる。

また、水道施設の老朽化に伴う改築更新費や維持修繕費の増大、耐震化への対応など、これらの重要課題に対しては、将来にわたり多額の資金が必要となることが見込まれることから、事業経営は一層厳しい状況になるものと推測される。そのため、徹底した経費削減を図り、利用者の公平性の確保や経営の健全性の観点から未収金等の更なる収納対策と有収率の向上に努められたい。

施設整備については、重要性や優先度を考慮し、計画的・効率的に取り組まれることが望まし

いと考える。これらの施設整備に必要となる原資（収入）を確保するためには、早い時期に、適正な受益者負担を前提とした料金水準の算定を行い、適時にその料金体系を構築し改定できるよう、継続的に取り組んでいく必要があると考える。

また、未収金については、給水停止や催告等を実施し、収納確保に取り組まれているが、未収金対策は、利用者の公平性の確保や経営の健全化の観点からも極めて重要であり、引き続き早期回収に努められたい。

これらを踏まえ、事業経営にあたっては、平成31年3月に策定された水道事業アセットマネジメント計画及び経営戦略に基づき、組織や事業の効率化、計画的な施設の改築更新を行うなど経営の健全化・安定化に取り組み、将来にわたる安定的なサービスの提供と事業の持続に努められたい。

今後も、公営企業としての経済性を発揮され、職員一人ひとりが企業経営の意識を堅持しながら、安全・安心で安定した水道水の供給に努められることにより、利用者サービスの充実や信頼経営の推進に取り組まれるよう望むものである。

II 下水道事業会計

1 業務実績について

令和2年度下水道事業の業務実績を過去2カ年と比較すると、第1表のとおりである。

第1表

(単位：人・世帯・%・m³)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実 績	対前年度 比	実 績	対前年度 比	実 績	対前年度 比
行政人口	31,116	99.0	30,653	98.5	30,331	98.9
処理区域内人口	30,757	99.0	30,315	98.6	30,003	99.0
水洗化人口	30,379	99.1	29,948	98.6	29,656	99.0
水洗化世帯数	12,222	99.9	12,163	99.5	12,131	99.7
普及率	98.9	—	98.9	100.0	98.9	100.0
水洗化率	98.8	100.1	98.8	100.0	98.8	100.0
年間排水量	3,102,358	98.5	3,087,035	99.5	3,181,206	103.1
年間有収水量	2,947,014	98.5	2,932,458	99.5	3,021,914	103.1
一日平均排水量	8,500	98.5	8,435	99.2	8,716	103.3
一日最大排水量	10,086	91.1	8,929	88.5	9,588	107.4
職員数	4	100.0	3	75.0	4	133.3

(注) ○行政人口・処理区域内人口・水洗化人口・水洗化世帯数・職員数は、それぞれ令和2年度末の数値である。

○普及率は、(処理区域内人口÷行政人口)×100である。

○水洗化率は、(水洗化人口÷処理区域内人口)×100である。

当年度の処理区域内人口は30,003人で、前年度に比べ312人(1.0パーセント)減少している。

水洗化人口は29,656人で、前年度に比べ292人(1.0パーセント)減少している。

普及率は98.9パーセントで前年度と同率で、水洗化率は98.8パーセントで前年度と同率である。

年間排水量は3,181,206立方メートルで、前年度に比べ94,171立方メートル(3.1パーセント)増加している。

年間有収水量は3,021,914立方メートルで、前年度に比べ89,456立方メートル(3.1パーセント)増加している。

なお、職員数は4人で、前年度と比べ1人増加となっている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

収益的収支に係る予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収支）

収 入					
(単位：円・%)					
区 分	予算現額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A×100	決算構成比
1 下水道事業収益	1,113,534,000	1,120,100,669	6,566,669	100.6	100.0
1 営業収益	400,240,000	406,827,723	6,587,723	101.6	36.3
2 営業外収益	713,292,000	713,262,254	△ 29,746	100.0	63.7
3 特別利益	2,000	10,692	8,692	534.6	0.0

支 出						
(単位：円・%)						
区 分	予算現額 A	決算額 B	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	決算 構成比
1 下水道事業費用	1,196,694,000	1,151,727,531	0	44,966,469	96.2	100.0
1 営業費用	1,090,403,000	1,048,228,108	0	42,174,892	96.1	91.0
2 営業外費用	103,248,000	103,143,794	0	104,206	99.9	9.0
3 特別損失	633,000	355,629	0	277,371	56.2	0.0
4 予備費	2,410,000	0	0	2,410,000	0.0	0.0

(注) 第2表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいる。

下水道事業収益は、予算現額1,113,534,000円に対し、決算額1,120,100,669円（うち仮受消費税および地方消費税34,468,630円）で、収入率は100.6パーセント、予算現額に比べ6,566,669円の増額となっている。これを科目別にみると、営業収益が6,587,723円の増加、営業外収益が29,746円の減少、特別利益が8,692円の増加となっている。

下水道事業費用は、予算現額1,196,694,000円に対し、決算額1,151,727,531円（うち仮払消費税および地方消費税14,470,708円）で、執行率は96.2パーセント、不用額は44,966,469円となっている。これを科目別にみると、営業費用が42,174,892円、営業外費用が104,206円、特別損失が277,371円、予備費が2,410,000円の不用額となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表 (資本的収支)

収 入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A ×100	決算 構成比
1 資本的収入	419,710,000	419,425,890	△ 284,110	99.9	100.0
1 企業債	56,900,000	56,900,000	0	100.0	13.6
2 基金繰入金	150,000,000	149,600,000	△ 400,000	99.7	35.7
3 他会計負担金	212,492,000	212,492,000	0	100.0	50.6
4 他会計補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
5 国庫補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
6 工事負担金	282,000	400,300	118,300	142.0	0.1
7 その他の資本的収入	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
8 固定資産売却代金	33,000	33,590	590	101.8	0.0

支 出

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額			不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	決算 構成比
			地方公 営企業 法第 26条 の規定 による 繰越額	継続費 通次 繰越額	合計 C			
1 資本的支出	533,622,000	523,276,801	0	0	0	10,345,199	98.1	100.0
1 建設 改良費	93,714,000	85,370,527	0	0	0	8,343,473	91.1	16.3
2 企業債 償還金	437,907,000	437,906,274	0	0	0	726	100.0	83.7
3 投 資	1,000	0	0	0	0	1,000	0.0	0.0
4 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0.0	0.0

(注) 第3表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいる。

資本的収入は、予算現額 419,710,000 円に対し、決算額 419,425,890 円で、収入率は 99.9 パーセント、予算現額に対し 284,110 円の減少となっている。科目別では、基金繰入金が 400,000 円の減少、工事負担金が 118,300 円の増加などとなっている。

資本的支出は、予算現額 533,622,000 円に対し、決算額 523,276,801 円（うち仮払消費税および地方消費税 6,978,487 円）で、執行率は 98.1 パーセントとなっている。

なお、資本的収入額 419,425,890 円が、資本的支出額 523,276,801 円に対して不足する額 103,850,911 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

3 経営成績について

令和2年度の経営状況を見ると、第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位：円・%)

項目	令和元年度		令和2年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比
営業収益	361,878,691	95.2	372,361,633	102.9
下水道使用料	333,702,520	99.4	344,108,600	103.1
他会計負担金	27,327,000	62.2	27,530,000	100.7
その他の営業収益	849,171	170.4	723,033	85.1
営業費用	1,037,845,234	96.7	1,033,766,859	99.6
管渠費	23,782,424	47.5	22,189,147	93.3
ポンプ場等費	7,186,003	93.9	8,823,405	122.8
水質管理費	500,000	100.0	500,000	100.0
水酸化促進費	0	—	1,680	皆増
受託事業費	0	—	0	—
流域下水道維持管理費	112,587,592	99.3	105,391,406	93.6
総係費	26,335,057	73.0	30,058,696	114.1
減価償却費	867,430,742	100.3	866,514,041	99.9
資産減耗費	23,416	9.9	288,484	1,232.0
その他の営業費用	0	—	0	—
営業利益 (△営業損失)	△ 675,966,543	97.6	△ 661,405,226	97.8
営業外収益	714,263,331	100.2	713,612,220	99.9
受取利息	902,612	88.3	627,053	69.5
他会計補助金	40,382,000	88.4	35,901,000	88.9
雑収益	530,859	108.3	827,750	155.9
長期前受金戻入	672,447,860	101.0	676,256,417	100.6
営業外費用	90,313,131	89.0	80,273,635	88.9
支払利息	88,786,888	89.6	78,553,994	88.5
その他の営業外費用	1,526,243	64.2	1,719,641	112.7
経常利益 (△経常損失)	△ 52,016,343	63.8	△ 28,066,641	54.0
特別利益	0	0.0	9,720	皆増
特別損失	33,380	24.3	346,170	1,037.1
当年度純利益 (△純損失)	△ 52,049,723	76.0	△ 28,403,091	54.6
総収益	1,076,142,022	97.3	1,085,983,573	100.9
総費用	1,128,191,745	96.1	1,114,386,664	98.8

(注) 第4表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいない。

営業収益 372,361,633 円に対し、営業費用は 1,033,766,859 円で、営業損失は 661,405,226 円となっている。これに営業外収益 713,612,220 円と営業外費用 80,273,635 円を加減した経常損失は 28,066,641 円となっている。これに特別利益 9,720 円と特別損失 346,170 円を加減した当年度純損失は 28,403,091 円を計上している。

(1) 収 益

営業収益は 372,361,633 円で、その内訳は、下水道使用料が 344,108,600 円、他会計負担金が 27,530,000 円、その他の営業収益が 723,033 円で、総収益に占める割合は 34.3 パーセントとなっている。

営業外収益は 713,612,220 円で、その内訳は、受取利息が 627,053 円、他会計補助金が 35,901,000 円、雑収益が 827,750 円、長期前受金戻入が 676,256,417 円で、総収益に占める割合は 65.7 パーセントとなっている。

(2) 費 用

営業費用は 1,033,766,859 円で、その内訳は、管渠費が 22,189,147 円、ポンプ場等費が 8,823,405 円、水質管理費が 500,000 円、流域下水道維持管理費が 105,391,406 円、総係費が 30,058,696 円、減価償却費が 866,514,041 円、資産減耗費 288,484 円となっている。

営業外費用は 80,273,635 円で、支払利息 78,553,994 円が主な支出となっている。

(3) 販売単価及び原価

有収水量 1 立方メートルあたりの販売単価および原価をみると、第 5 表のとおりである。

第 5 表 1 立方メートルあたりの販売単価および原価 (単位：円・%)

年 度	販売単価 A	原 価 B	A - B	A/B × 100
29	113.49	180.66	△ 67.17	62.8
30	113.89	172.65	△ 58.76	66.0
元	113.80	155.40	△ 41.60	73.2
R2	113.87	144.88	△ 31.01	78.6

○販売単価 = 下水道使用料 ÷ 有収水量

○原 価 = (経常費用 - 受託事業費 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

令和 2 年度の販売単価は、1 立方メートルあたり 113.87 円で、原価は 144.88 円となっているが、1 立方メートルあたりの損失額が 31.01 円となり、前年度に比べ 10.59 円減少している。

4 財政状態について

令和2年度の財政状態は、第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
固定資産	23,089,080,054	96.1	23,150,359,818	100.3
有形固定資産	20,812,236,262	96.5	21,042,414,925	101.1
無形固定資産	1,526,941,292	99.1	1,507,642,393	98.7
投資	749,902,500	83.3	600,302,500	80.1
流動資産	203,219,008	131.3	254,515,598	125.2
現金預金	100,449,937	191.5	134,981,633	134.4
未収金	101,448,887	100.5	118,502,265	116.8
その他の流動資産	1,320,184	98.3	1,031,700	78.1
貯蔵品	0	—	0	—
資産合計	23,292,299,062	96.4	23,404,875,416	100.5
固定負債	3,533,899,124	90.3	3,148,670,925	89.1
企業債	3,533,899,124	90.3	3,148,670,925	89.1
引当金	0	—	0	—
リース債務	0	—	0	—
流動負債	485,326,658	105.1	485,833,452	100.1
未払金	44,929,384	138.4	41,489,253	92.3
引当金	2,491,000	102.4	2,216,000	89.0
企業債	437,906,274	102.6	442,128,199	101.0
リース債務	0	—	0	—
その他流動負債	0	—	0	—
繰延収益	16,600,258,642	97.2	17,065,540,421	102.8
長期前受金	23,808,069,413	100.8	24,949,607,609	104.8
収益化累計額（差引）	7,207,810,771	110.3	7,884,067,188	109.4
負債合計	20,619,484,424	96.1	20,700,044,798	100.4
資本金	2,522,012,108	100.0	2,522,012,108	100.0
自己資本金	2,522,012,108	100.0	2,522,012,108	100.0
借入資本金	0	—	0	—
剰余金	150,802,530	74.3	182,818,510	121.2
資本剰余金	966,593,345	100.0	1,027,012,416	106.3
利益剰余金	△ 815,790,815	106.8	△ 844,193,906	103.5
資本合計	2,672,814,638	98.1	2,704,830,618	101.2
負債・資本合計	23,292,299,062	96.4	23,404,875,416	100.5

資産合計は、23,404,875,416 円で、資産の構成比率は、固定資産 98.9 パーセント、流動資産 1.1 パーセントとなっている。

負債合計は、20,700,044,798 円で、負債の構成比率は、固定負債 15.2 パーセント、流動負債 2.4 パーセント、繰延収益が 82.4 パーセントとなっている。

資本合計は、2,704,830,618 円で、資本の構成比率は、資本金 93.2 パーセント、剰余金 6.8 パーセントとなっている。

(1) 固定資産

固定資産は 23,150,359,818 円で、このうち有形固定資産は 21,042,414,925 円、無形固定資産は 1,507,642,393 円、投資は 600,302,500 円となっている。

(2) 流動資産

流動資産は 254,515,598 円で、このうち現金預金は 134,981,633 円、未収金は 118,502,265 円となっている。

未収金の主なものは、下水道使用料が 85,912,579 円（当年度分 81,430,783 円、過年度分 4,481,796 円）、工事負担金が 9,743,610 円、流域下水道の処理費負担金の精算金として 23,427,808 円となっているが、貸倒引当金に△ 584,732 円が計上されている。

(3) 固定負債

固定負債は 3,148,670,925 円で、このうち企業債として 3,148,670,925 円が計上されている。

(4) 流動負債

流動負債は 485,833,452 円で、このうち未払金は 41,489,253 円で、旭ヶ丘地内污水管管更生及び部分修繕工事などの工事請負費 16,264,600 円、保守・点検業務などの委託料 8,916,230 円、突発事故に伴う緊急修理などの修繕費 4,149,409 円などとなっている。

なお、引当金（賞与引当金）が 2,216,000 円、企業債（1 年以内に償還する債務）が 442,128,199 円で、それぞれ計上されている。

(5) 繰延収益

長期前受金は、24,949,607,609 円が負債計上されている。

(6) 資 本

資本金は 2,522,012,108 円で、すべて自己資本金である。剰余金は 182,818,510 円で、前年度に比べ 32,015,980 円増加している。このうち、資本剰余金が 1,027,012,416 円で、利益剰余金は、前年度の△ 815,790,815 円から△ 844,193,906 円となり、赤字決算が続いている。

5 財務分析について

下水道事業の主な経営指標については、第7表のとおりである。

第7表 経営指標の推移

(単位：%)

区 分	数値算出方式	30年度	R元年度	2年度
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	93.1	95.4	97.5
営業収支比率	営業収益÷営業費用×100	35.4	34.9	36.0
固定負債構成比率	固定負債÷総資本×100	16.2	15.2	13.5
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+繰延収益) ÷総資本×100	81.9	82.7	84.5
固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益) ×100	101.3	101.2	101.0
固定比率	固定資産÷(資本金+剰余金+繰延収益) ×100	121.3	119.8	117.1
流動比率	流動資産÷流動負債×100	33.5	41.9	52.4
当座比率	(現金預金+未収金) ÷流動負債×100	33.2	41.6	52.2

○総資本 = 負債 + 資本合計

○資本金 = 自己資本金

(1) 経常収支比率

経常収支比率は97.5パーセントで、2.1ポイントの上昇となっている。これは、経常費用に対する経常収益の割合であり、100パーセントを下回らないことが条件であるが、この比率が100パーセントを下回る場合は、経常損失が生じている。

(2) 営業収支比率

営業収支比率は36.0パーセントで、1.1ポイントの上昇となっている。これは、営業費用が営業収益によって、どの程度まかなわれているかを示すものであり、100パーセントを下回る場合は、主たる営業活動による損益が、赤字になっていることを示す。

(3) 固定負債構成比率

固定負債構成比率は13.5パーセントで、1.7ポイントの下降となっている。これは、総資本に対する固定負債の割合で、他人資本への依存度を示すものである。次の自己資本構成比率と逆の概念であり、一般に、公営企業は、企業債によって施設整備を行うことが多いので、この比率が高くなると、その企業は負債の返済におわれ、企業経営が悪化する傾向にある。

(4) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は84.5パーセントで、1.8ポイント上昇している。これは、総資本に占める自己資本の割合で、長期的な財務の安全性を示す指標となる。この数値が大きければ財務的リスクが低く、借金に頼らない経営であるといえる。

(5) 固定長期適合率

固定長期適合率は101.0パーセントで、0.2ポイント下降している。これは、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであることから、100パーセント以下でかつ、低いことが望ましいとされている。

(6) 固定比率

固定比率は117.1パーセントで、2.7ポイント下降している。これは、自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、資本の固定化の程度を表すもので、100パーセント以下が望ましいとされている。

(7) 流動比率

流動比率は52.4パーセントで、10.5ポイント上昇している。これは、流動資産の流動負債に対する割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が大きいほど支払能力があり、200パーセント以上あることが望ましいとされており、この比率が100パーセントを下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

(8) 当座比率

当座比率は52.2パーセントで、10.6ポイント上昇している。これは、当座資金（現金預金、未収金）の流動負債に対する割合で、流動負債（一時借入金、未払金など）に対する支払能力を表すものであり、一般に、100パーセント以上であることが望ましいとされている。

6 むすび

以上が、令和2年度猪名川町下水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の下水道事業の経営成績は、総収益 1,085,983,573 円、総費用 1,114,386,664 円で、差引き 28,403,091 円の純損失となった。

水洗化人口は、前年度より 292 人減り 29,656 人、水洗化世帯数は、32 世帯減少し 12,131 世帯となり、年間排水量は 3,181,206 立方メートル(対前年度比 3.1パーセント増)、年間有収水量は 3,021,914 立方メートル(対前年度比 3.1パーセント増)となっている。

また、当年度の水洗化率は 98.8パーセントで、前年度と同率であるが、投下資本の早期回収や企業経営の健全化を図るために、引き続き 100パーセントへ近づける企業努力を期待するものである。

経営状況については、営業収益では、下水道使用料 344,108,600 円、他会計負担金 27,530,000 円、その他の営業収益 723,033 円であり、また、営業費用では、減価償却費 866,514,041 円、流域下水道維持管理費 105,391,406 円、総係費 30,058,696 円、管渠費 22,189,147 円、ポンプ場等費 8,823,405 円、水質管理費 500,000 円、資産減耗費 288,484 円、水洗化促進費 1,680 円である。

その結果、営業損失は 661,405,226 円となった。

営業外収益では、長期前受金戻入 676,256,417 円、他会計補助金 35,901,000 円、雑収益 827,750 円、受取利息 627,053 円である。

地方公営企業会計制度の見直しにより、平成 26 年度から長期前受金戻入が計上されている。これは、減価償却の対象となる資産を取得するために、補助金などを収入した場合、その額に相当する金額を繰延収益(負債)の長期前受金として計上し、補助金などを充当して取得した固定資産の補助金などの額相当部分について、減価償却を行うこととなり、その見合い分を長期前受金戻入として収益化したものである。

営業外費用では、支払利息 78,553,994 円、その他の営業外費用 1,719,641 円である。

その結果、経常収支は 28,066,641 円の経常損失となり、これに特別利益 9,720 円と特別損失 346,170 円を加減した結果、当年度純損失 28,403,091 円となっている。

前年度繰越欠損金 815,790,815 円に、当年度純損失 28,403,091 円を加えた結果、当年度未処理欠損金は、844,193,906 円となり、累積赤字は増加している。

今後の下水道事業を展望すると、収益面では、水洗化率が比較的高い水準に達している一方で、処理区域内人口の減少が今後も進むことが考えられることから、新規の住宅地開発など新たな需要要因が発生しない限り、事業収益の基幹となる下水道使用料が、将来的に大きな増収に転じることは難しいと考えられる。

一方、費用面においては、流域下水道施設の経年劣化が進む設備の更新・改修や、これまでの

大震災を教訓とした耐震化への対応などに更なる事業費の増大が見込まれ、経営環境は一層厳しくなることが考えられる。

これらを踏まえ、平成31年3月に策定された下水道事業ストックマネジメント計画及び経営戦略に基づき、下水道施設を計画的に管理し、徹底した経営効率化・健全化に取り組み、将来にわたる安定的な事業の継続に努められたい。

また、継続可能な事業運営を行うためには、地方公営企業法第21条に規定する「健全な運営を確保することができる」料金水準が求められるため、早い時期に、下水道使用料の見直しについても検討することが必要であろう。

このほか、決算審査や例月出納検査において指摘した個別の内容については、法令等を遵守し、十分な検討を行い、改善に向け努力をするよう要望する。

今後も、下水道事業を取りまく経営環境は、ますます厳しさを増すものと予測されるが、地方公営企業会計制度に則り、公営企業としての経済性を発揮され、日常の生活・生産活動によって生じる下水の適正処理の推進や環境負荷の低減を図りながら、住民の衛生的で快適な生活環境の向上に努められ、また、自然災害時にもライフラインとしての機能を速やかに発揮できる施設として維持管理されるよう望むものである。